

食料安全保障と日本の農政 — ウクライナ侵攻の教訓—

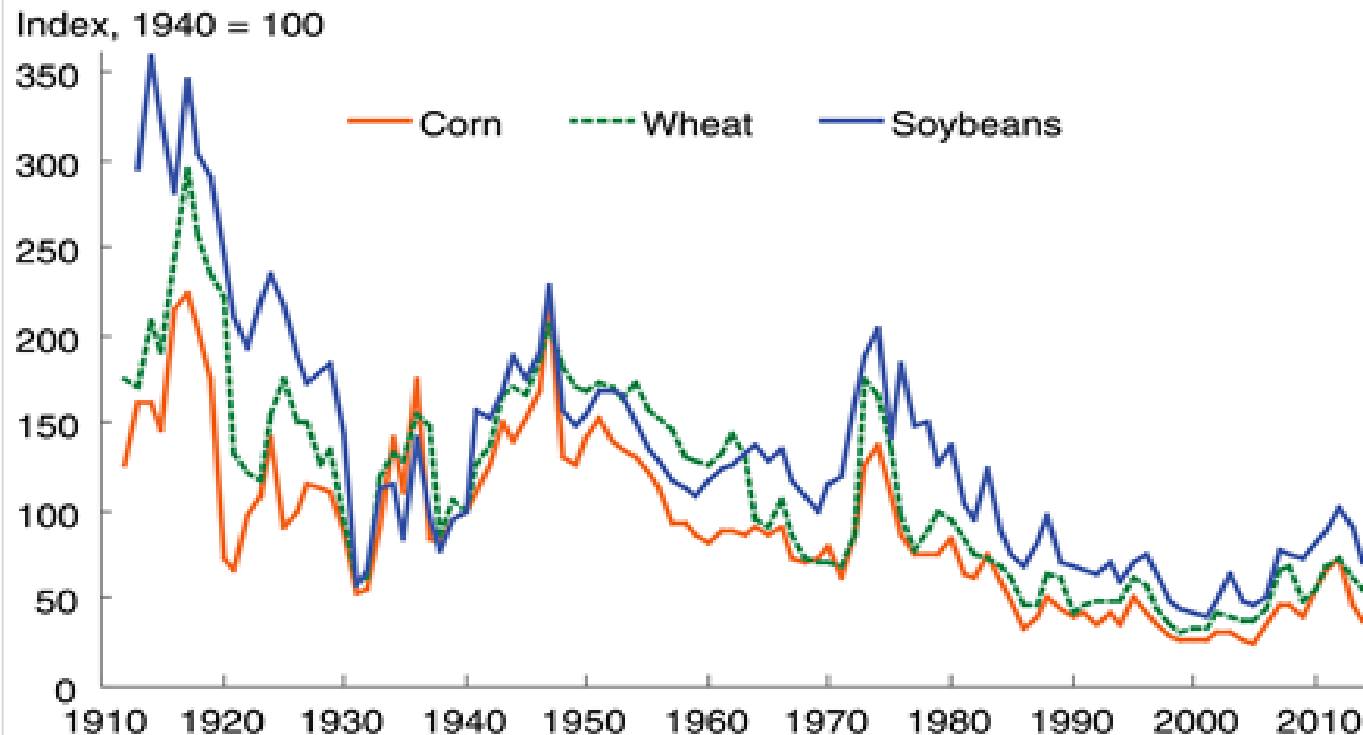
経済産業研究所・上席研究員
農学博士 山下 一仁

世界人口が増加して食料危機？



1900年17億人⇒1980年45億人⇒2015年73億人⇒ 2050年95億人

Inflation-adjusted corn, wheat, and soybean prices, 1912-2014

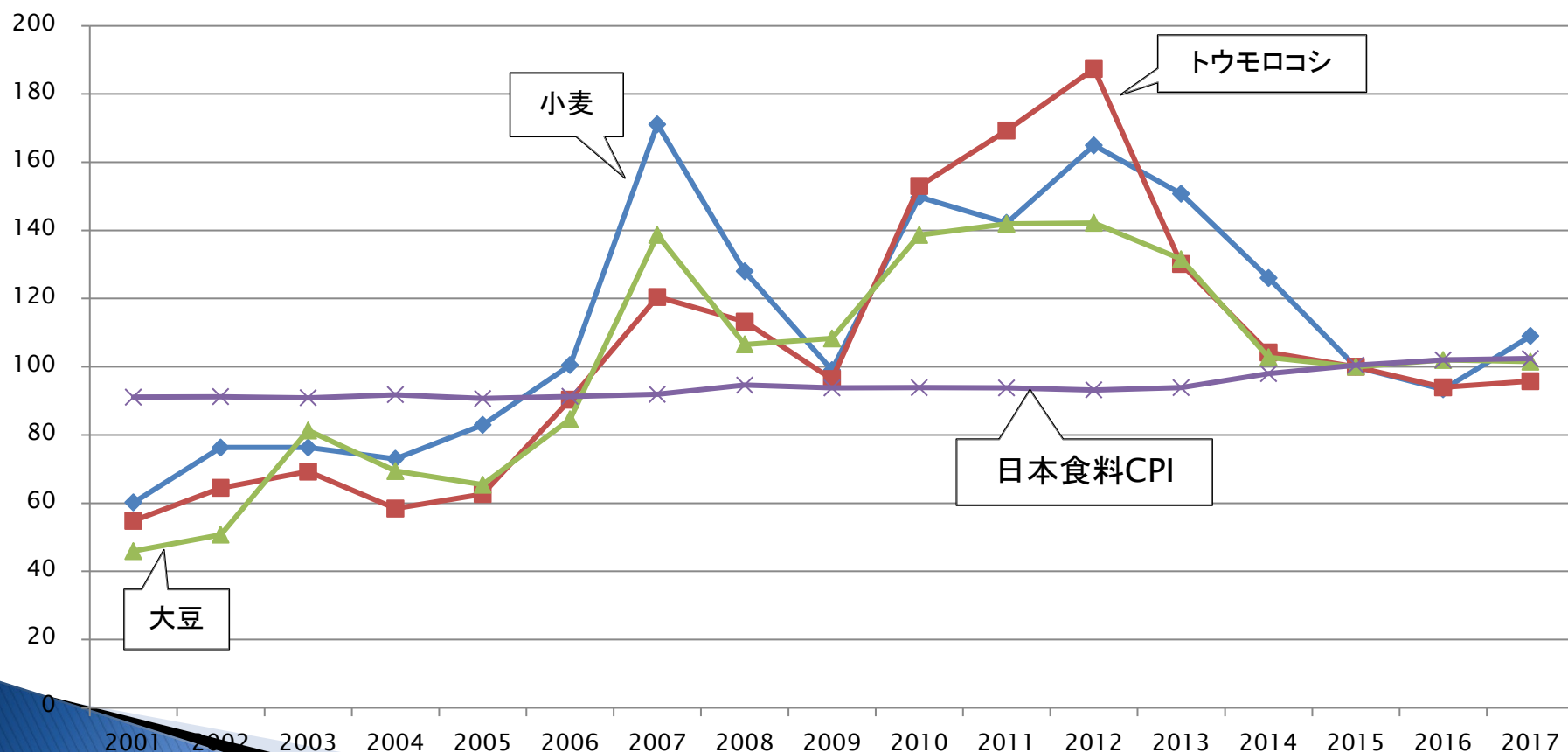


Source: USDA, Economic Research Service calculations using data from USDA, National Agricultural Statistics Service and U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics.

2008年世界食料危機と日本



穀物国際価格指数と国内CPIの推移



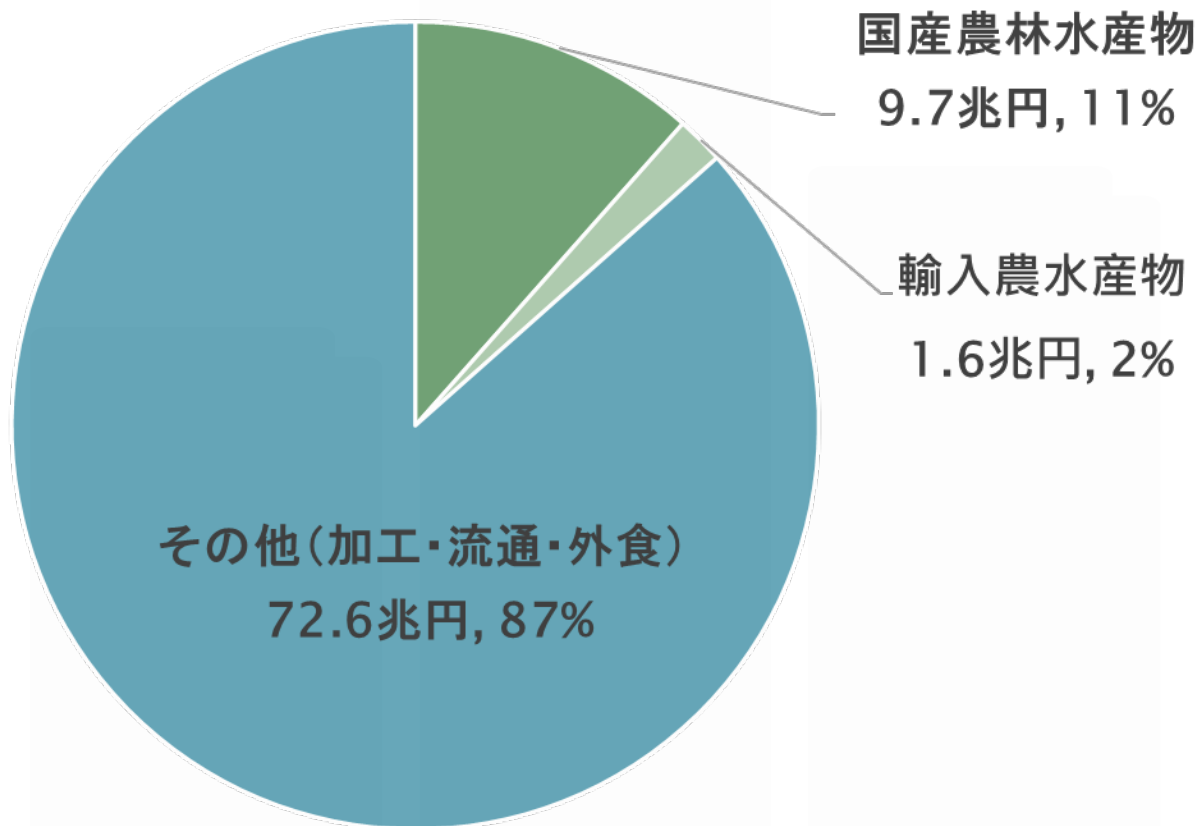
注: 穀物国際価格指数は2015/2016を、日本食料CPIは2015年をそれぞれ100とした数値

年度

飲食料の最終消費額の帰属



飲食料の最終消費額内訳(2015)



参考: 農林水産省HP



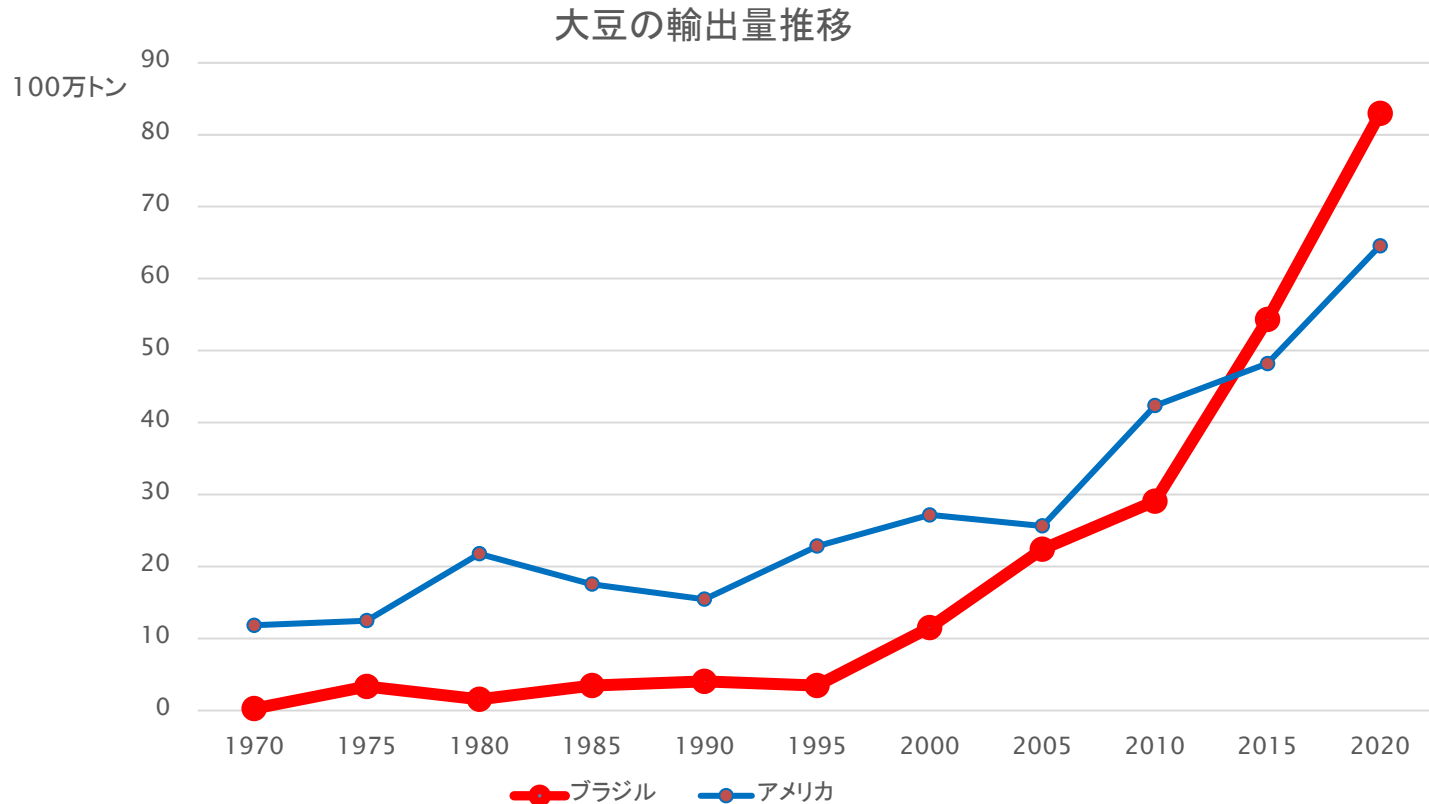
食料は戦略物資なのか？

▶ アメリカの大きな失敗

- ① 1973年大豆禁輸→日本はブラジル・セラード開発→アメリカ独占状態からブラジルはアメリカを凌ぐ大輸出国へ
- ② 1980年対ソ穀物禁輸→アメリカ農業は市場を喪失→1981年レーガン解除
しかし、農業大不況、廃業が相次ぐ。
⇒ **アメリカは減反も輸出制限もしない。**



アメリカ独占からブラジルー位へ



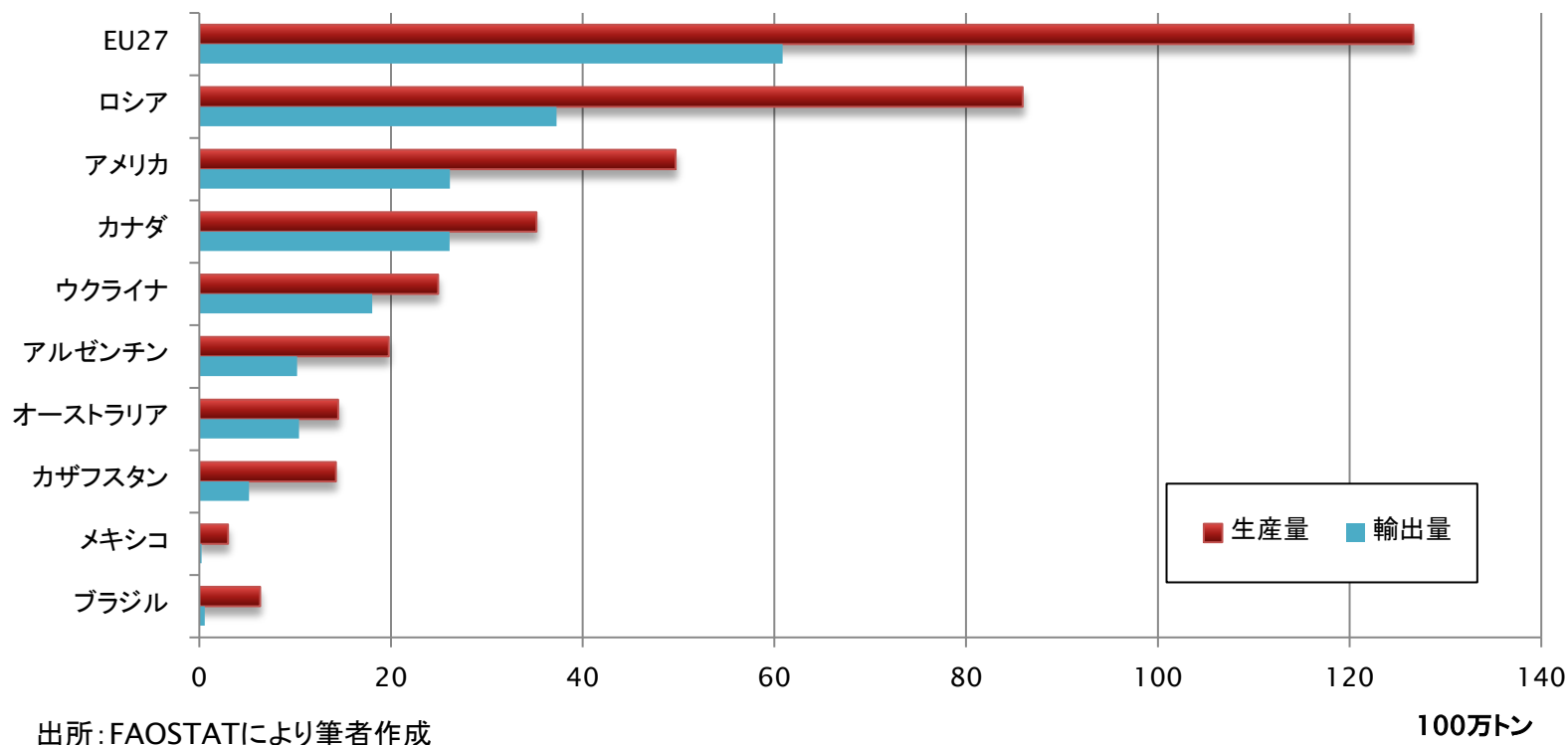
出典) FAOSTATより作成

出所: FAOSTATより作成

アメリカは輸出制限できない



小麦輸出量・生産量(2020)



食料安全保障と食料自給率



食料自給率は37%、自給率を上げるべきという主張

⇒食料自給率 = 国内生産 ÷ 国内消費、
終戦直後の自給率は何%？
台湾有事で輸入途絶の食料危機時は？
輸出をしたらどうなる？

食料安全保障の二つの要素

1. 経済的なアクセス economic access=affordability
2. 物理的なアクセス physical access

日本にとっての問題は、金があっても買えない状態（東日本大震災）。
日本周辺で軍事的紛争によるシーレーンの破壊等。台湾有事！

食料自給率向上と農政の本音



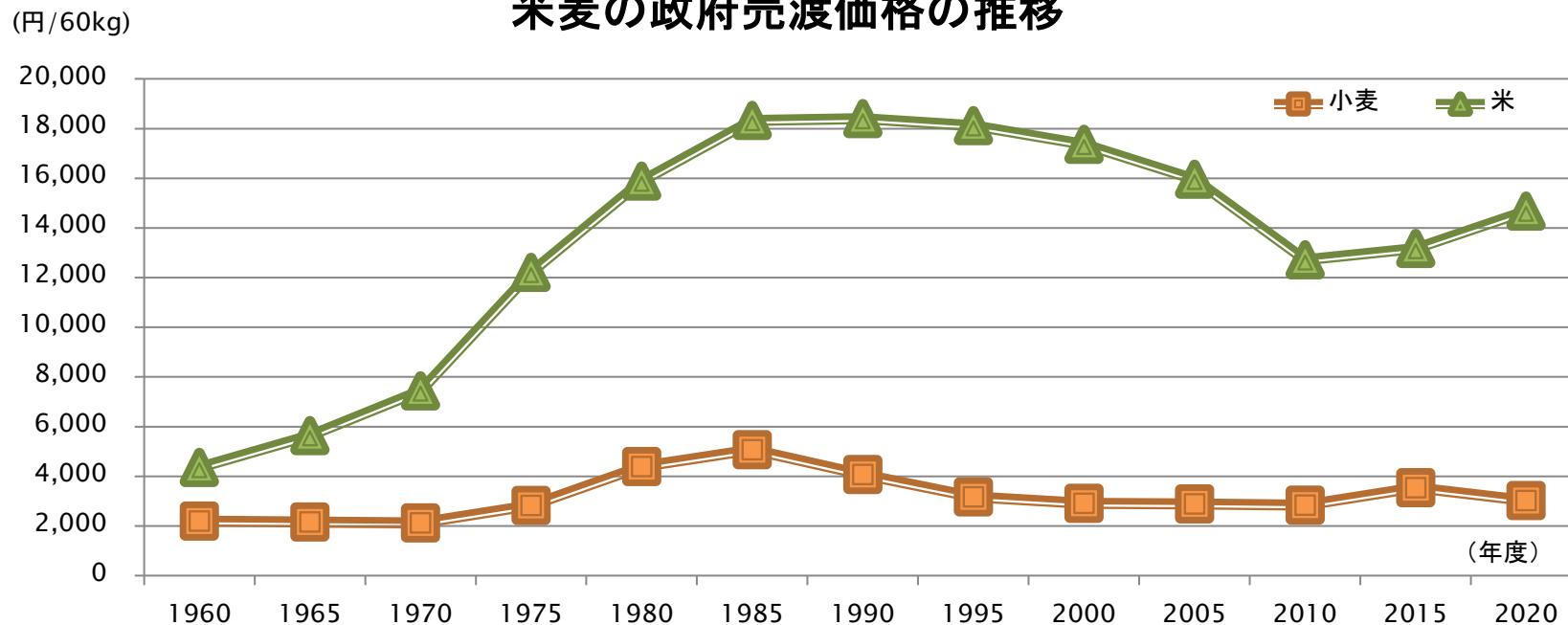
- ▶ 2000年度の基本計画で40%→45%へ向上すると閣議決定～しかし、22年間閣議決定を履行せず、逆に40%→37%
- ▶ 農水省の誰も責任をとらない。
- ▶ 本音は、**食料自給率が上がると困る！**
- ▶ 食料自給率を下げる政策を実施＝減反

国産の米の価格を高くして消費を減少させ、輸入麦の価格を安くして消費を拡大。

米イジメ・外麦優遇農政⇒当然の自給率低下 日本人の主食はパンだ！日本はみずほの国？



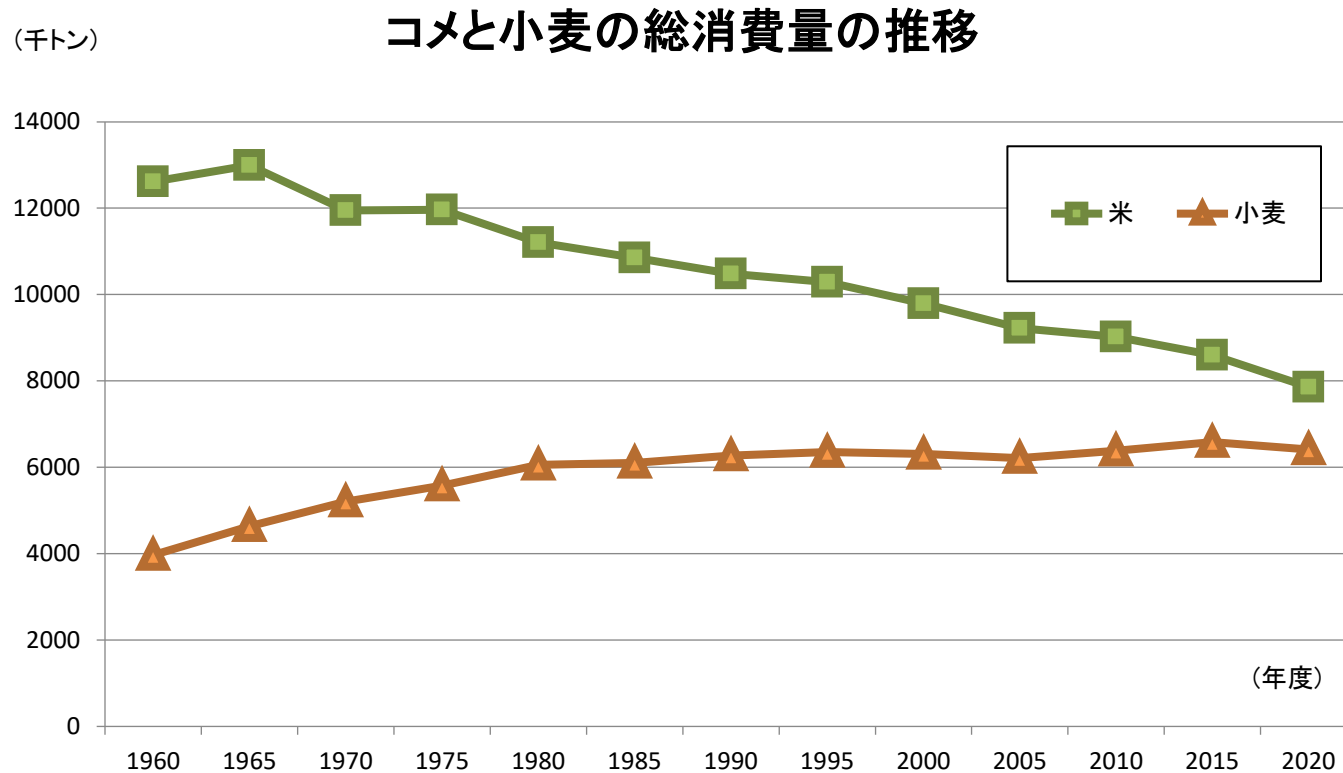
米麦の政府売渡価格の推移



出所：小麦については、農林水産省「麦の需給に関する見通し」、米については、2004年までは農林水産省「食糧統計年報」、2006年以降は相対価格であり、農林水産省「米の相対取引価格・数量、契約・販売状況、民間在庫の推移等」、により、筆者作成

注：2005年は2004年と2006年の平均

米をイジメた農政の結果 米と小麦の総消費量が接近



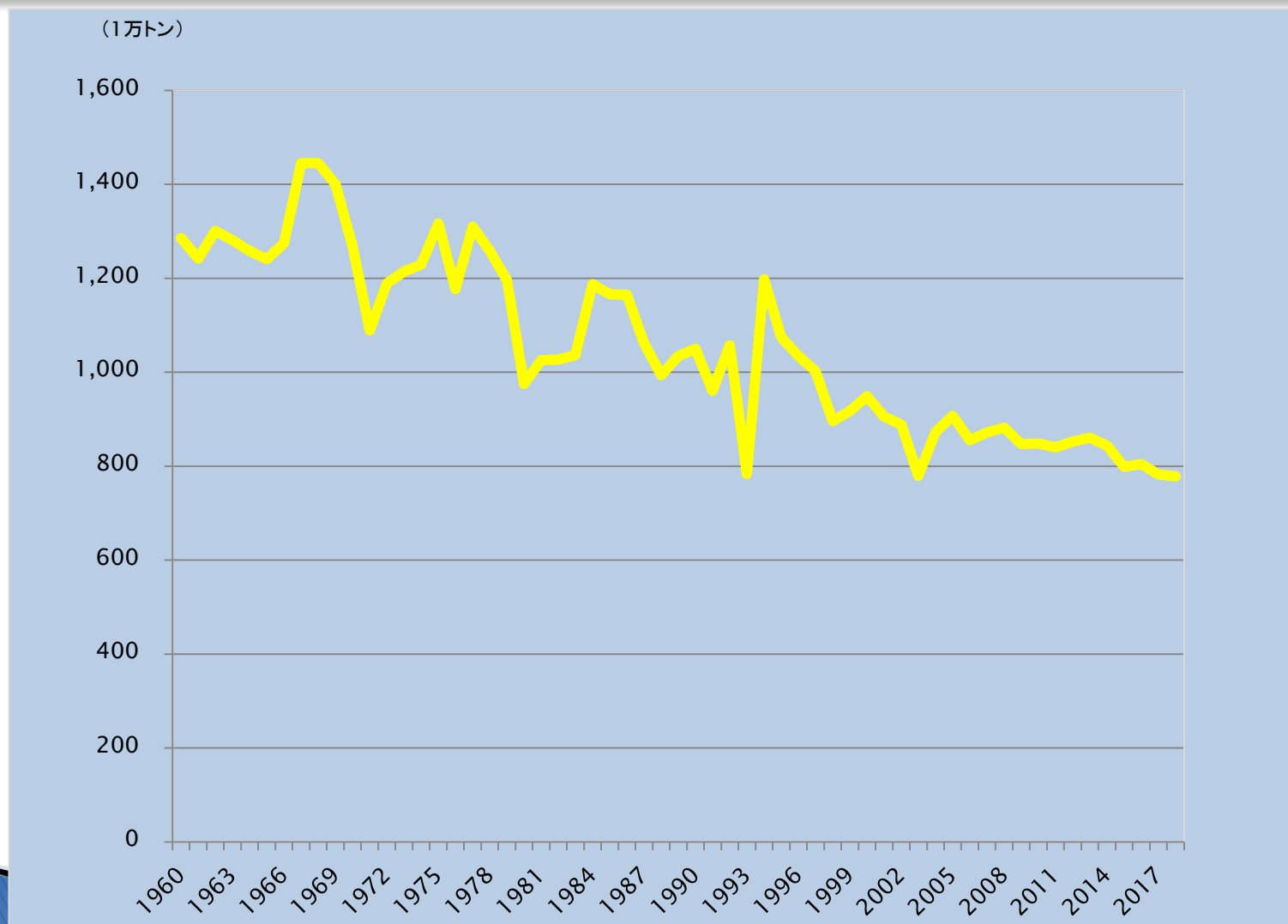
出所：農林水産省「食料需給表」により筆者作成



農政の目的は？

- ▶ 農家が豊かになった現実を踏まえて、農政の目的として掲げるようになったのが、**食料安全保障**、遅れて**多面的機能**。
- ▶ しかし、**水田を水田として利用するからこそ**、水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能を発揮し、水田を維持して食料安全保障を確保できる。にもかかわらず、**水田を水田として利用しないことに補助金を与える米の生産調整（減反）政策**は、水資源の涵養や洪水防止という**多面的機能を損ない、水田をかい廃して食料安全保障を害した**。水田面積は100万ヘクタール以上も減少した。
- ▶ **半世紀以上も農政自体が掲げた目的や国民全体の利益に反する政策を実施。農政は矛盾の体系。農政が農業破壊。**

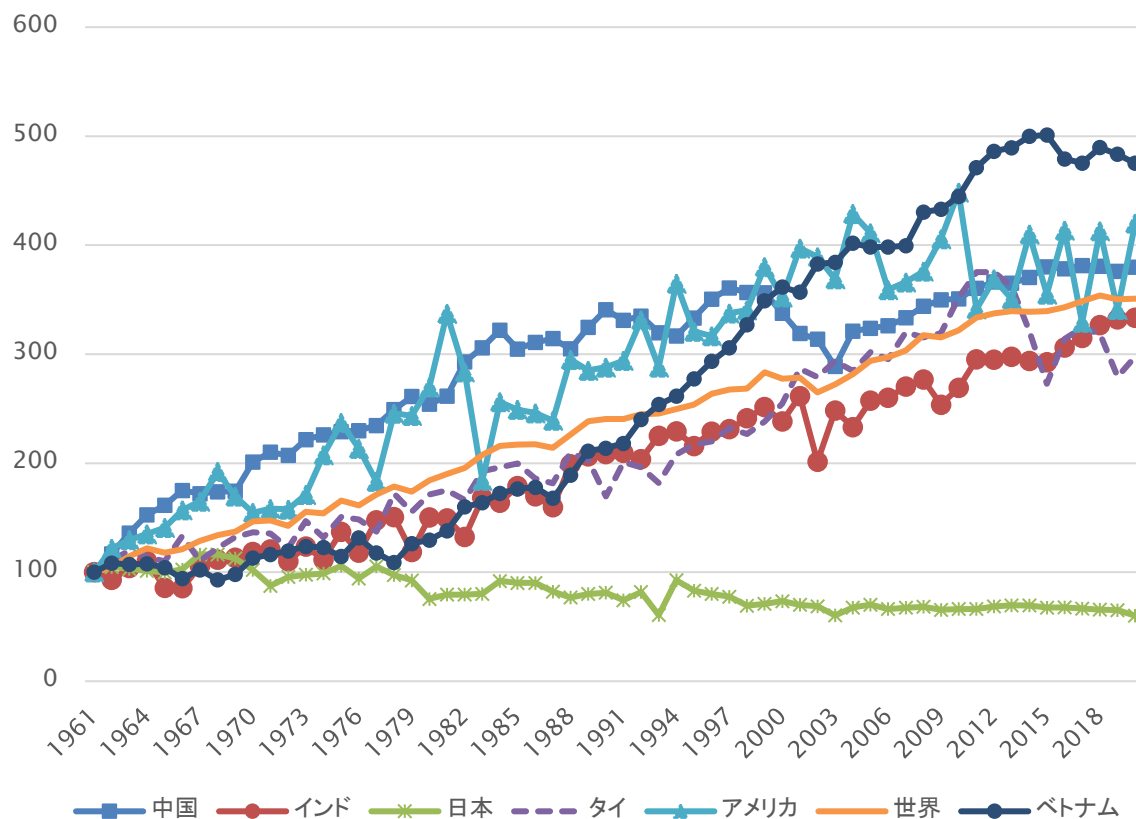
農政が食料危機を招く ～米生産は半分以下に減少



米生産を減少させる特異な“**散る日本**”



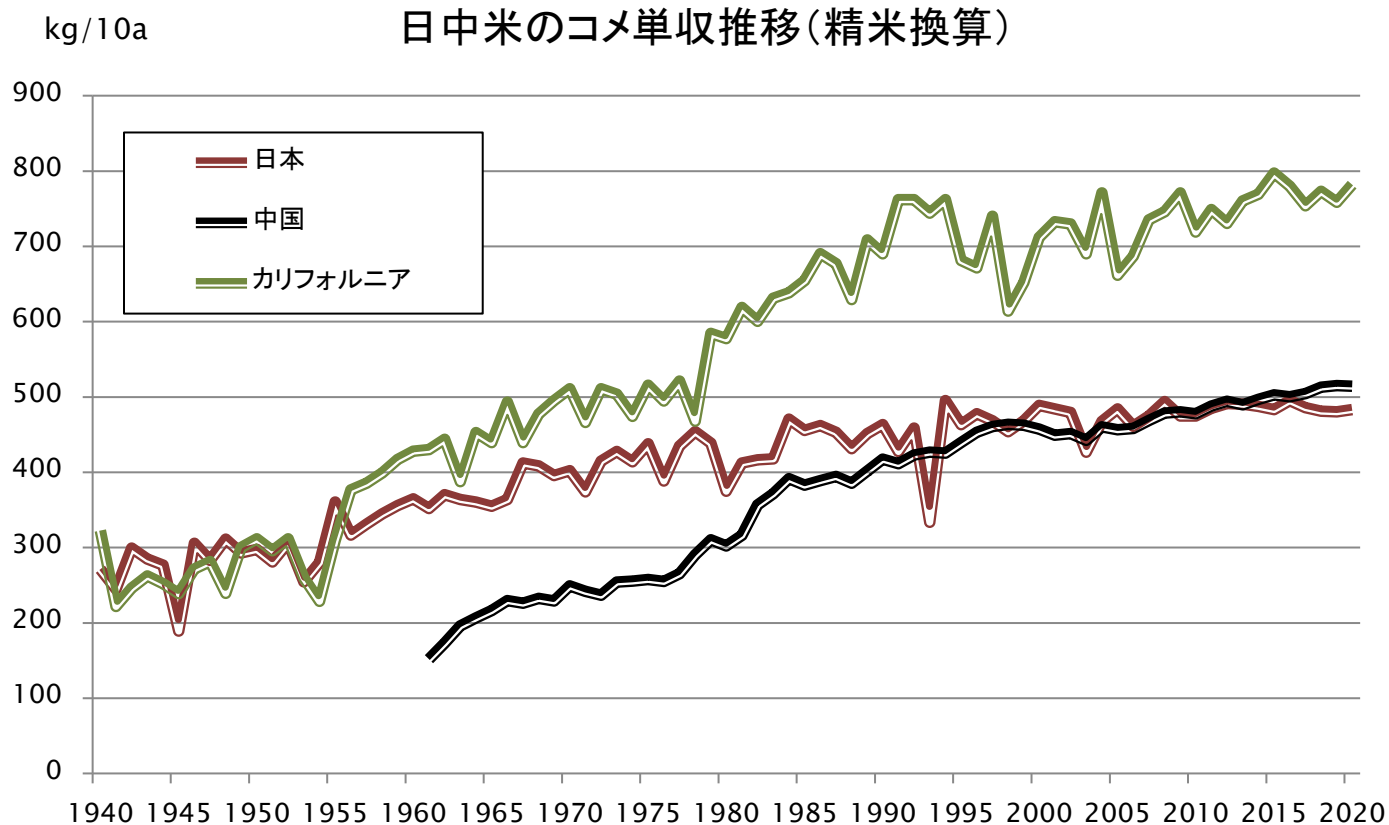
コメ生産量推移
(1961年=100)



出所: FAOSTATより山下作成
第208回国会 衆議院農林水産委員会
参考人質疑資料 参考人 山下一仁

減反で単収（生産性）向上停滞

中国にも抜かれる



出所: FAOSTAT, USDA "Quick Stats", 農林水産省「作況調査」により山下作成



危機対応は①平時の食料生産と備蓄

- ▶ 今輸入途絶したら、輸入の小麦、牛肉、チーズも、輸入穀物の加工品の国産畜産物も食べられない。終戦後の状態。
- ▶ 米だけの食生活。配給米（2号3勺）→125百万人で**1,400万トン必要**。
- ▶ しかし、減反で今年産は675万トン→**国民の3分の2は餓死**
- ▶ 戦前農林省の減反案を潰したのは誰か？ 兵站“logistics”が重要
- ▶ **減反廃止で水田完全米作＋単収増加→1500万トン（国内700万トン＋輸出800万トン）**
～**平時の輸出は無償の食料備蓄,米自給率214%！**



危機対応は②農地資源維持による食料増産

▶ 次期の生産対応

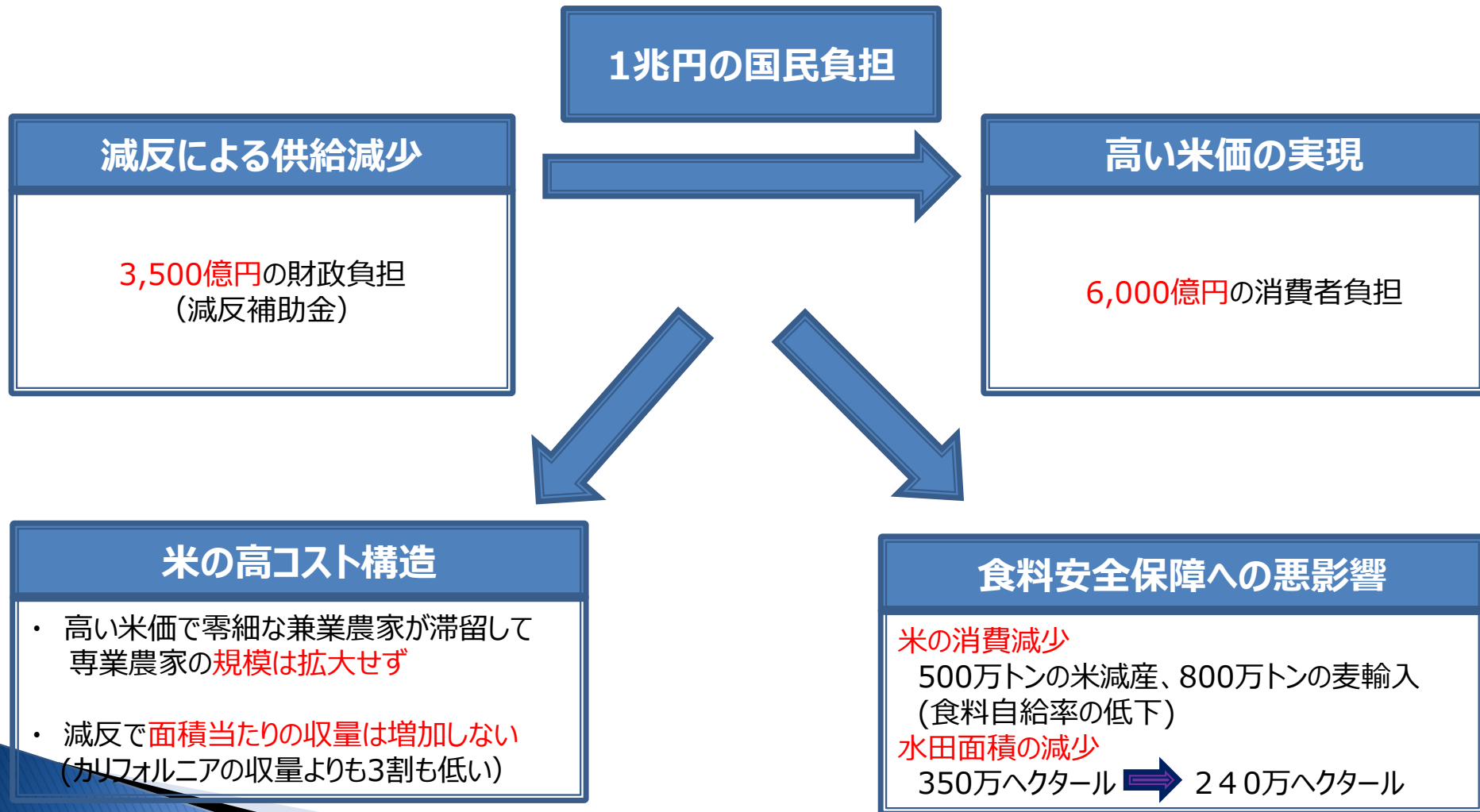
終戦時人口72百万、農地面積600万ヘクタールで飢餓発生
現在人口125百万、農地面積440万ヘクタール（=609万
ha+110万ha-280万ha:農家の宅地等転用と耕作放棄）

- ▶ 危機時には、石油などの輸入も途絶→農業機械は使用できない、化学肥料や農薬の生産・供給も困難。

単収は大幅に減少→より多くの農地資源が必要

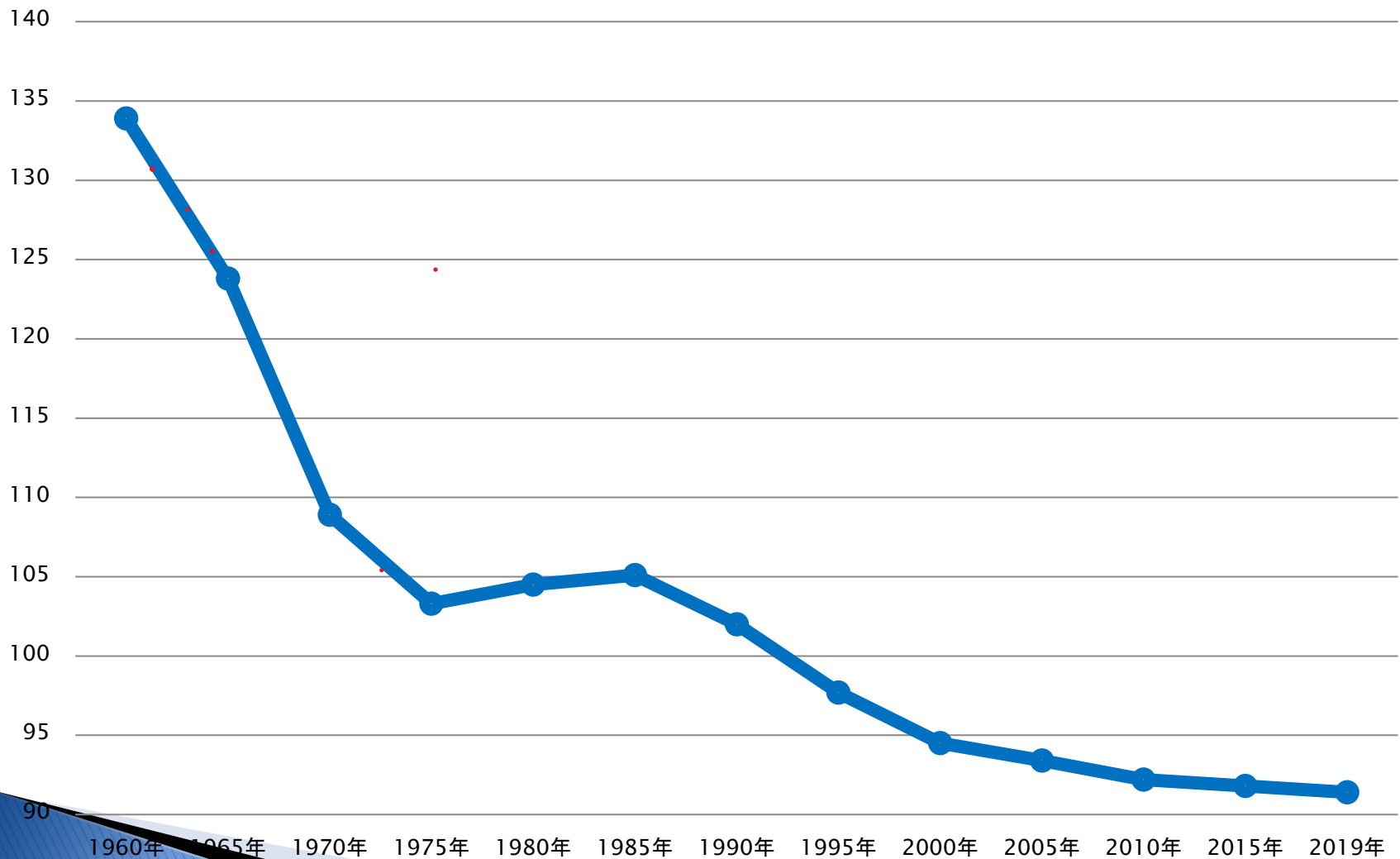
- ▶ 最低限 **1040万ヘクタール** 必要。耕作放棄地の利用や荒廃した農地の再農地化に加え、ゴルフ場、公園や小学校の運動場などを農地に転換しなければならない。転用促進法を作っているときか？

コメ農政の構図

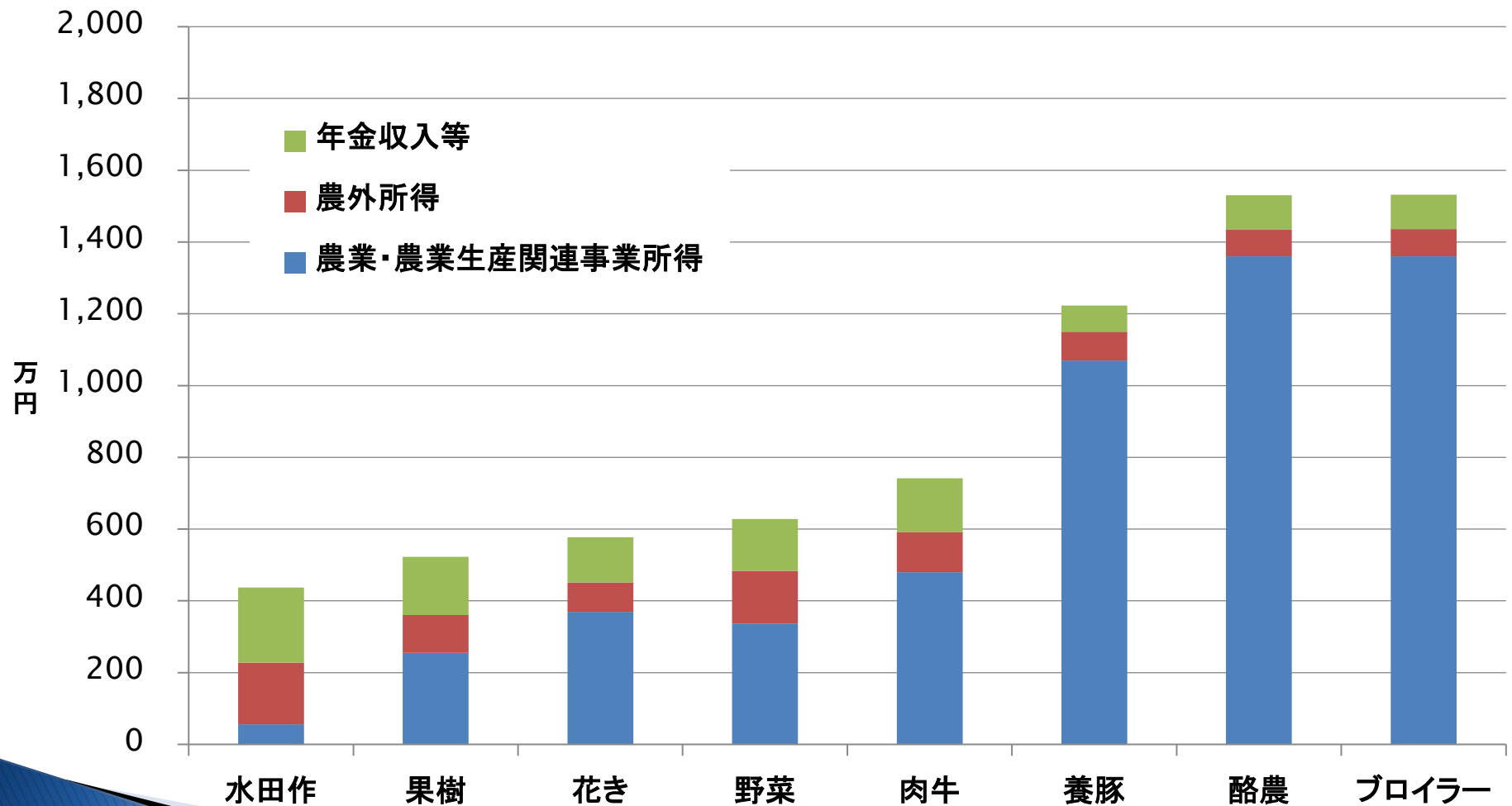


耕地利用率(%)の低下

裏作の麦と麦秋は消えた すいとも食べられない



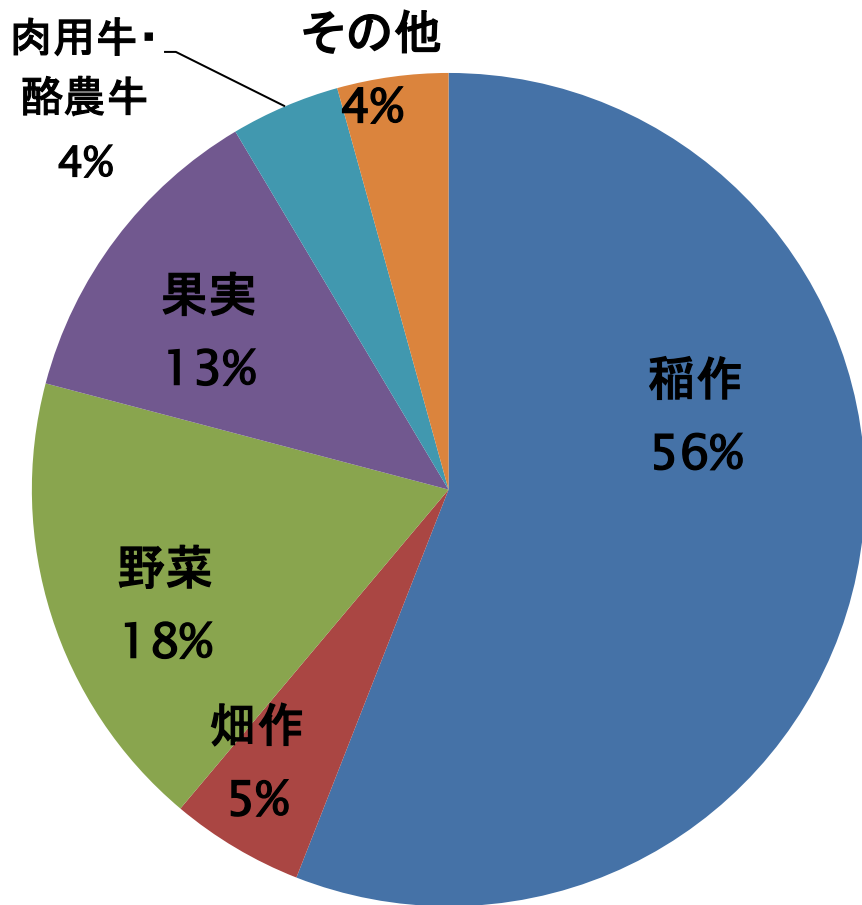
豊かな農業と特殊な米農業（2018）



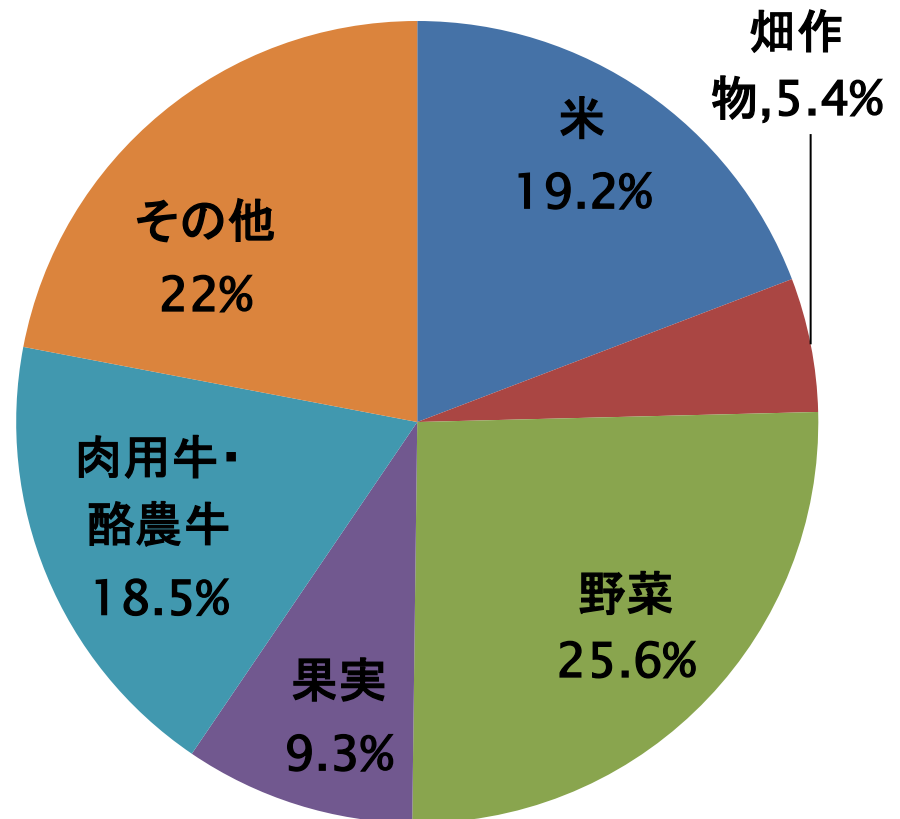
出所: MAFF 農業経営統計調査

日本農業最大の問題

販売農家の内訳(2018)



農業総産出額の内訳(2018)



農政の国際比較



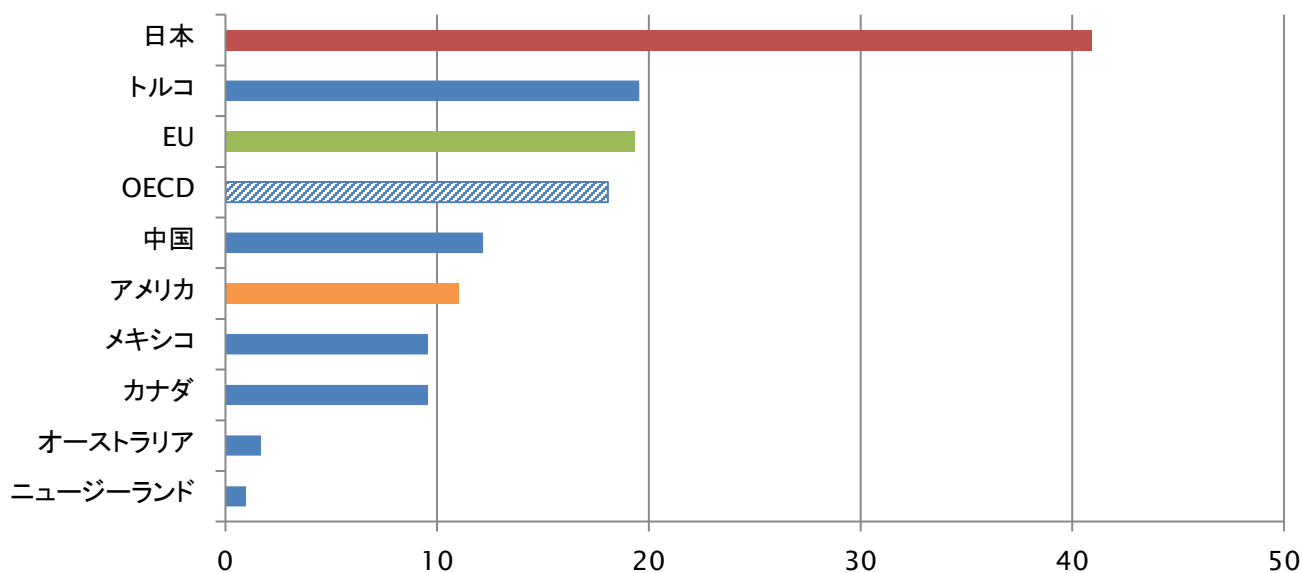
項目 \ 国	日本	アメリカ	E U
生産と関連しない直接支払い	×	○	○
環境直接支払い	△（限定した農地）	○	○
条件不利地域直接支払い	○	×	○
減反による価格維持＋直接支払い（戸別所得補償政策）	●	×	×
1000%以上の関税	こんにゃくいも	なし	なし
500－1000%の関税	コメ、落花生、 でんぷん	なし	なし
200－500%の関税	小麦、大麦、バター、 脱脂粉乳、豚肉、 砂糖、雑豆、生糸	なし	バター、砂糖 （改革により 100%以下に引 下げ可能）

（注）○は採用、△は部分的に採用、×は不採用、●は日本のみ採用

各国PSEの比較



農業保護(%PSE)の国際比較(2020)

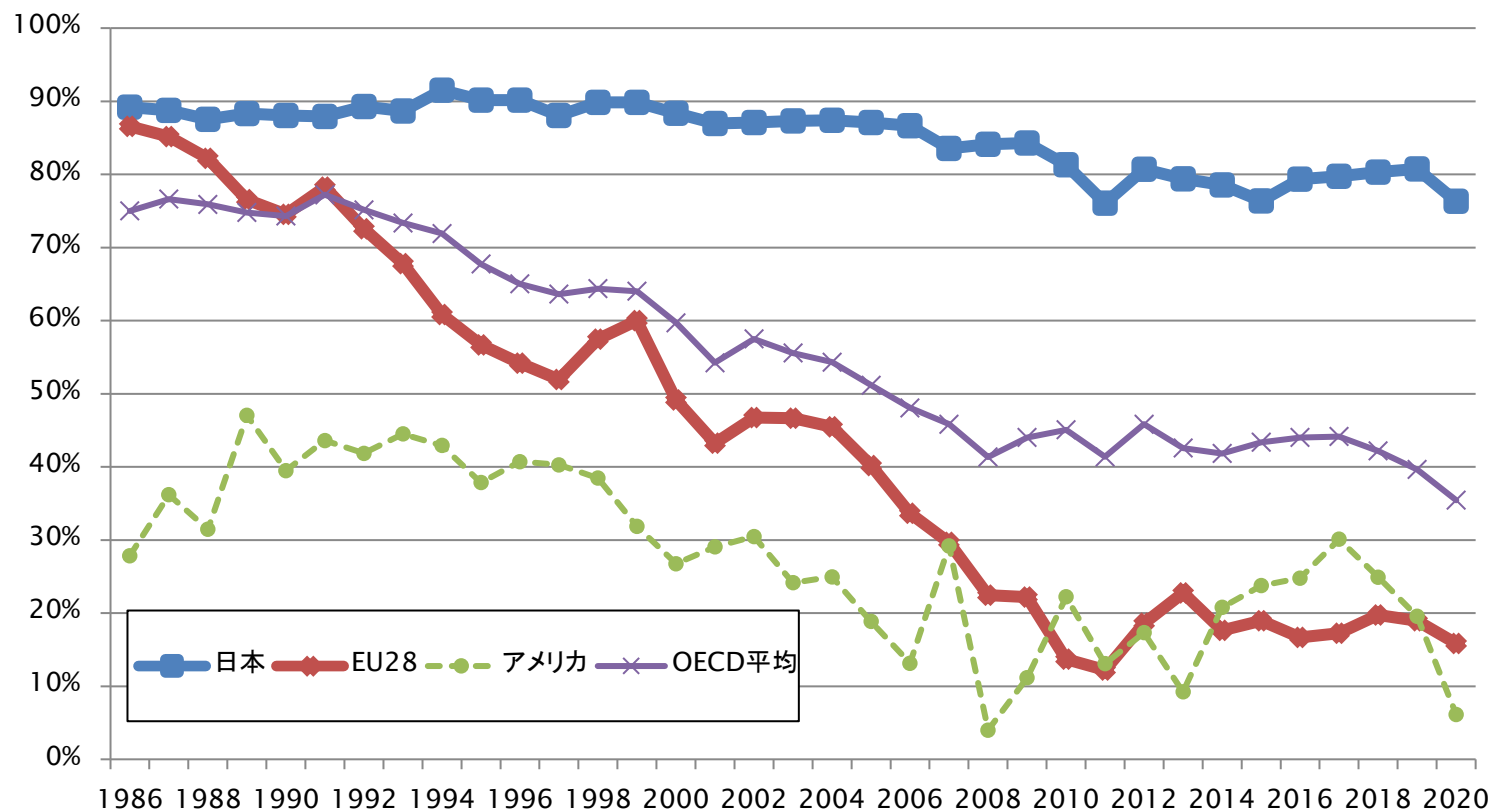


出所: OECD "Agricultural policy monitoring and evaluation"により筆者作成

注: OECDとは、OECD加盟国の平均

%

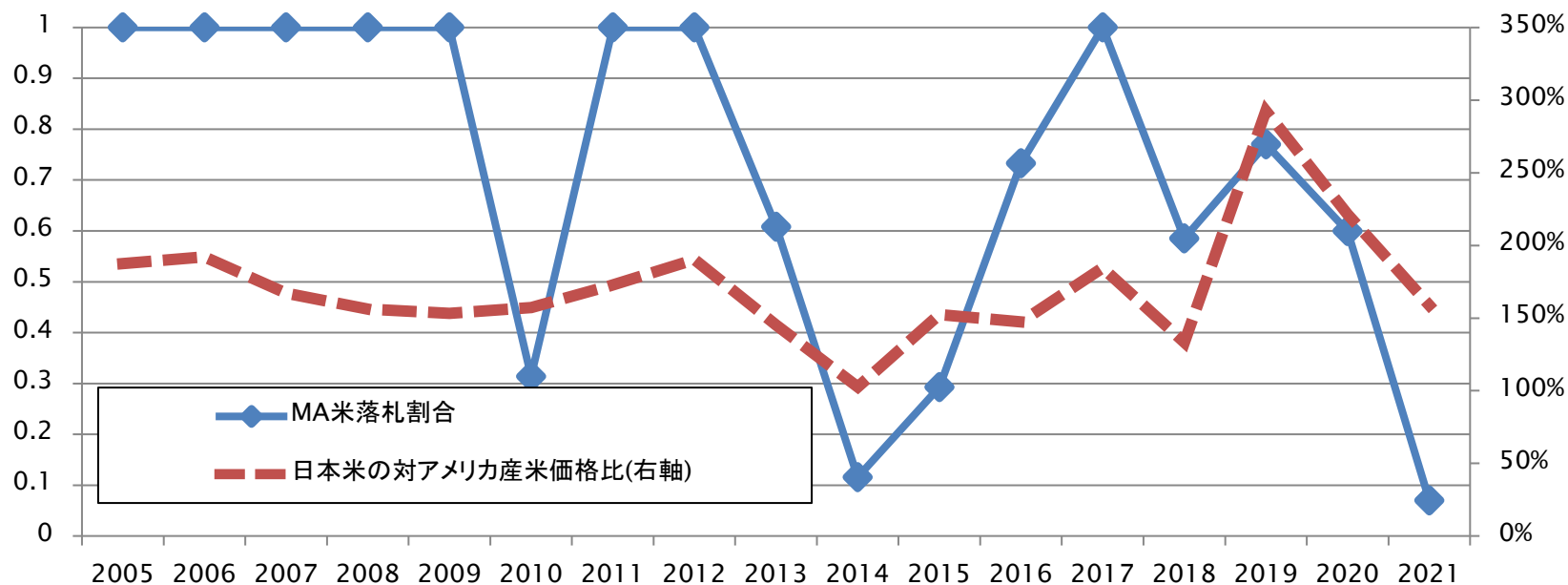
PSE（農業保護）に占める価格支持の割合



出所: OECD "Producer and Consumer Support Estimates database"により筆者作成

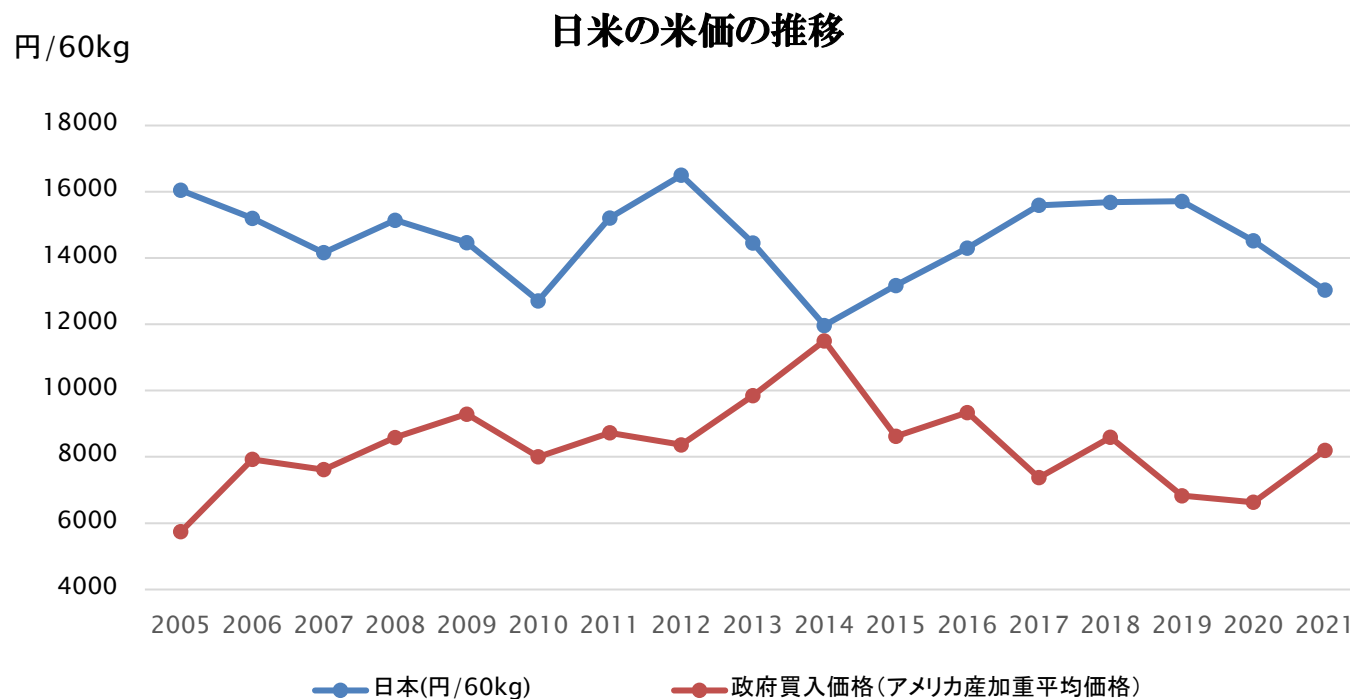
輸入されないアメリカ米

MA米落札割合と日米コメ価格比率の推移



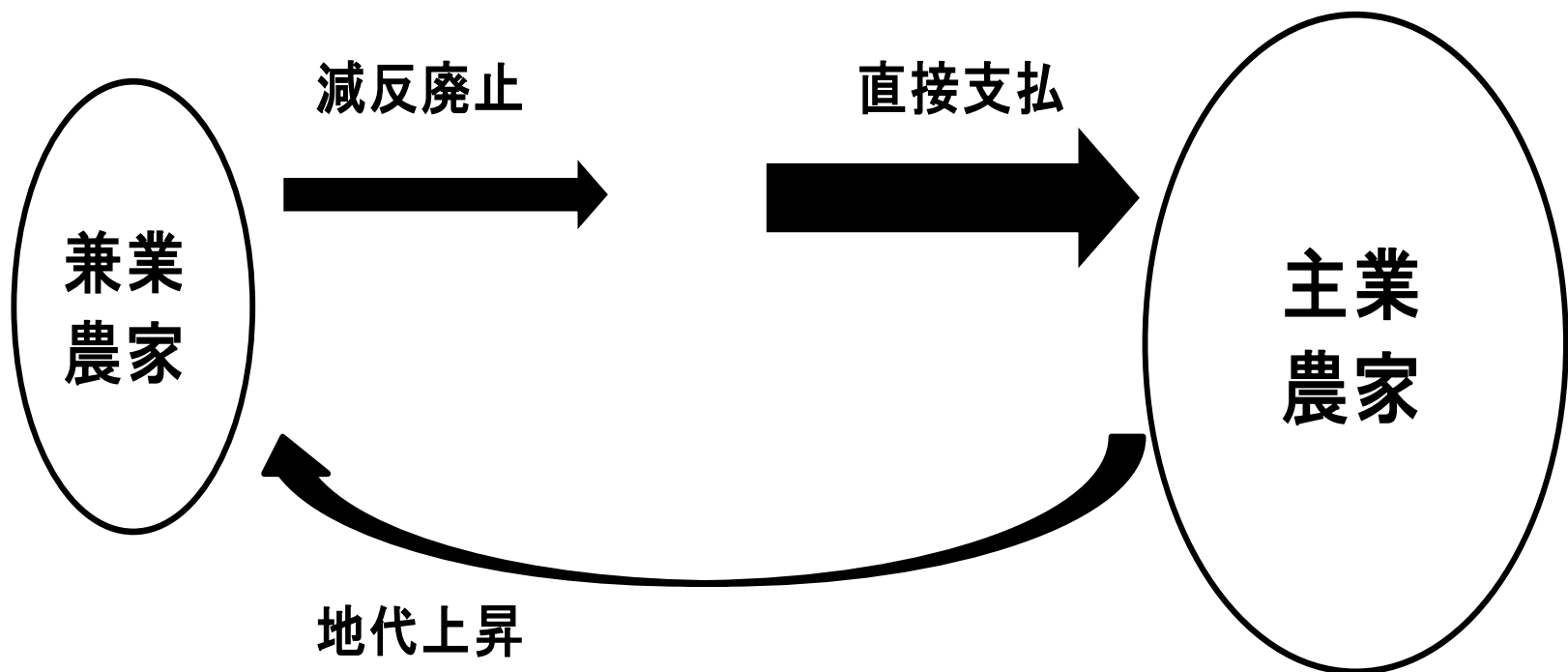
出所: MA米らk巢圧割合については、農林水産省「輸入米に係るSBSの結果の概要」、米価格比については農林水産省「コメの相対取引価格・数量、契約・販売状況、民間在庫の推移等」と農林水産省「輸入米に係るSBSの結果概要」により筆者作成

大きくない米の内外価格差

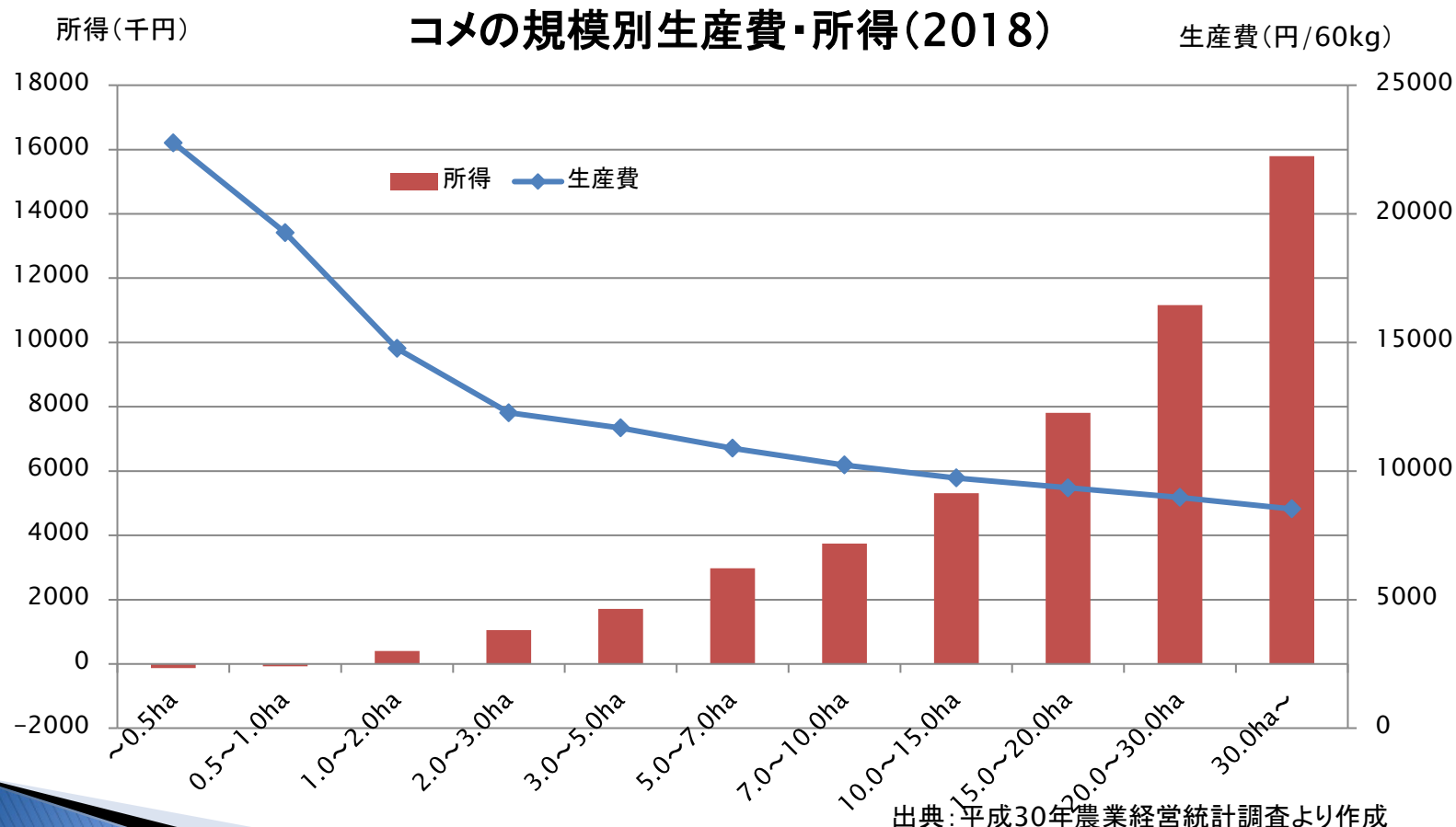


出所：日本米については農林水産省「コメの相対取引価格・数量、契約・販売状況、民間在庫の推移等」買入価格については、農林水産省「輸入米に係るSBSの結果概要」により筆者作成

米政策の改革案



規模が大きくなるとコストは下がり所得は上昇





失われた農政の総合性

- 1942年食糧管理法成立（生産者は米を「政府に売り渡すべし」）。政府が買う米価に、**生産者米価と地主米価を設定。前者を高く後者を低く**→小作人販売額に占める小作料の割合1941年52%から1946年6%へ、物納小作料を金納小作料へ。農林省は**食管法を利用して地主制弱体化**。
- 減反は減反、農地は農地、農村は農村、輸出は輸出という**タコツボ化**。**農地流動化、農村振興、輸出促進、食料安保、消費者・納税者の負担軽減**のためにも、**米価低下＝減反廃止**が必要

参考文献

- ▶ 『国民のための「食と農」の授業』日本経済新聞出版、2022年
- ▶ 『いま蘇る柳田國男の農政改革』新潮選書、2018年
- ▶ 『日本農業は世界に勝てる』日本経済新聞出版、2015年
- ▶ 『日本の農業を破壊したのは誰か ～「農業立国」に舵を切れ～』講談社、2013年
- ▶ 『農業ビッグバンの経済学』日本経済新聞出版、2010年
- ▶ 『農協の大罪－「農政トライアングル」が招く日本の食糧不安』宝島社新書、2009年